

対象校No.

注4

学校コード F107310101340

注3

設置年度 令和

5年度

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

注2

福島学院大学 マネジメント学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人 福島学院
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	地域マネジメント学科事務室
職名・氏名	ジムチョウ ヨモギダ シゲル 事務長 蓬田 茂
電話番号	024-553-3221（内線：382）
（夜間）	024-572-6503（直通）
e-mail	management@fukushima-college.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

マネジメント学部

＜地域マネジメント学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	26
7. その他全般的事項	31

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 福島学院

(2) 大学名

福島学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒960-0181

福島県福島市宮代字乳児池1番地1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	サクラダ ヨウコ 櫻田 葉子 (平成31年4月)	エンドウ カツヤ 遠藤 克弥 (令和7年4月)	退任に伴い、令和7年4月1日、遠藤克弥前副理事長が新理事長に就任(7)
学長	サクラダ ヨウコ 櫻田 葉子 (平成31年4月)	エンドウ カツヤ 遠藤 克弥 (令和7年4月)	任期満了に伴い、令和7年4月1日、遠藤克弥前副理事長が新学長に就任(7)
学部長	タケダ フミオ 武田 文男 (令和5年4月)		
学科長等	アサノ キヨヒコ 浅野 清彦 (令和5年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
- ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合にそれらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
- ・留学生については、「[出入国管理及び難民認定法]別表第一に定められる「[留学]の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
マネジメント学部 地域マネジメント学科 学士(マネジメント)	経済学関係	4年	90人	0人 2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	360人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	90	-	90	-	90	-	-	0.47倍	-倍	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	59	(-)	61	(-)	60	(-)				
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	54	(-)	50	(-)	55	(-)				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	53	(-)	50	(-)	55	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	44	(-)	42	(-)	45	(-)				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	0.48	-	0.46	-	0.5	-				

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・()内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・転入学生は記入しないでください。
- ・[]内には、**留學生の状況**について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	44 [-] (-)	- [-] (-)	42 [-] (-)	- [-] (-)	45 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	42 [-] (-)	- [-] (-)	43 [-] (1)	- [-] (-)	
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	41 [-] (-)	- [-] (-)	
4年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	44 [-] (-)	- [-] (-)	84 [-] (-)	- [-] (-)	129 [-] (-)	- [-] (-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	44 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	- 人	
令和6年度	84 人	2 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	2 人	- 人	修学意欲の低下(1人)、経済的理由・修学意欲の低下(1人)
			令和6年度	0 人	- 人	
令和7年度	129 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	- 人	
			令和6年度	0 人	- 人	
			令和7年度	0 人	- 人	
合計		2 人		2 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{44} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{2}{86} = \boxed{2.32} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{129} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	基礎ゼミナール(初年次教育/キャリア科目)	1通	2			2	3	1				
	福島と復興	1前	2					1				2
	復興と女性	1後	2			2		1				
	地域連携演習Ⅰ	1後	2								1	
	被災地フィールドワーク	1後	2			1						
	データリテラシー	1前	2									1
	エクスターンシップ・リテラシー	1前	2									2
	統計学入門	1後	2				1					
	ICTリテラシー	1前	2									2
	メディアリテラシー	1後	2				1					
	英語Ⅰ	1前	2									1
	英語Ⅱ	1後	2									1
	マネジメントのための数学	1前	2				1					
	人の営みと社会の基礎	1後	2									1
	造形と社会	1後	2									1
心理学概論	1後	2									1	
経済と社会	1前	2									1	
法学	1前	2									1	
政治学	1後	2					1					
地域福祉論	2後	2									1	
韓国語	1後	2									1	
英語で学ぶ世界の暮らし	2前	2			1							
体育講義	1後	1									1	
体育実技	1前	1									1	
小計(23科目)	-											
専門教育科目	マネジメント入門	1前	2			4						
	経営学入門	1前	2			1						
	簿記・会計入門	1前	2					1				
	経済統計	1後	2					1				
	財政学	1前	2			1						
	経済学概論	1前	2			1						
	経営管理論	1後	2			1						
	経営組織論	2前	2			1						
	プログラミング基礎	2後	2				1					
	行政法・地方自治法	1後	2			1		1				
	ソーシャルビジネス論	1後	2								1	
	人材マネジメント論	1後	2								1	
	労働法	2前	2								1	
	民法	2前	2								1	
	商法	2後	2								1	
租税法	2前	2					1					
地方財政学	2前	2			1							
地域中小企業論	2前	2									1	
被災地学習	2前	2			1				1			
企業・行政・エクスターンシップ	2後	2			1						1	
地域連携演習Ⅱ	2通	2									1	
東北地域論	2前	2						1			1	
メディア危機管理	2後	2									1	
復興と政治	2後	2					1	1				
復興とメディア	2後	2									1	
復興と企業	2後	2									1	
地域における安全安心	3前	2									1	

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	基礎ゼミナール(初年次教育/キャリア科目)	1通	2			2	3	1				
	福島と復興	1前	2					1				1
	復興と女性	1後	2			2		1				
	地域連携演習Ⅰ	1後	2								1	
	被災地フィールドワーク	1後	2			1						
	データリテラシー	1前	2									1
	エクスターンシップ・リテラシー	1前	2									3
	統計学入門	1後	2				1					
	ICTリテラシー	1前	2									1
	メディアリテラシー	1後	2				1					
	英語Ⅰ	1前	2									1
	英語Ⅱ	1後	2									1
	マネジメントのための数学	1前	2				1					
	人の営みと社会の基礎	1後	2									1
	造形と社会	1後	2									1
心理学概論	1後	2									1	
経済と社会	1前	2									1	
法学	1前	2									1	
政治学	1後	2					1					
地域福祉論	2後	2									1	
韓国語	1後	2									1	
英語で学ぶ世界の暮らし	2前	2			1							
体育講義	1後	1									1	
体育実技	1通	1									4	
小計(23科目)	-											
専門教育科目	マネジメント入門	1前	2			4						
	経営学入門	1前	2			1						
	簿記・会計入門	1前	2					1				
	経済統計	1後	2					1				
	財政学	1前	2			1						
	経済学概論	1前	2			1						
	経営管理論	1後	2			1						
	経営組織論	2前	2			1						
	プログラミング基礎	2後	2				1					
	行政法・地方自治法	1後	2			1		1				
	ソーシャルビジネス論	1後	2									1
	人材マネジメント論	1後	2									1
	労働法	2前	2									1
	民法	2前	2									1
	商法	2後	2									1
租税法	2前	2					1					
地方財政学	2前	2			1							
地域中小企業論	2前	2									1	
被災地学習	2前	2			1				1			
企業・行政・エクスターンシップ	2後	2			1						1	
地域連携演習Ⅱ	2通	2									1	
東北地域論	2前	2							1		1	
メディア危機管理	2後	2									1	
復興と政治	2後	2					1	1				
復興とメディア	2後	2									1	
復興と企業	2後	2									1	
地域における安全安心	3前	2									1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経済と市民社会	2前	2					1				
	地域と金融	2後	2								1	
	地域データ分析	2後	2					1				
	企業マネジメント論	3後	2									1
	企業とコンプライアンス	3後	2									1
	ローカル・ガバナンス論	3後	2						1			
	地域空間マネジメント論	3後	2		1							
	税務会計	3前	2					1				
	自治体経営論	3後	2		1							
	地域観光論	3前	2		1							
	企業会計	3後	2		1							
	経営情報システム	4前	2									2
	マーケティング論	2後	2		1							
	経営戦略論	3後	2		2							1
	公共経営論	3前	2		2		1					
	地域コミュニティデザイン	3通	2		2							1
	地域文化資源論	3前	2		2		1					
	生活デザイン論	3後	2		2		1					
	交通マネジメント	2後	2		2		1					
	流通経済論	3前	2		2		1					
交通経済論	3後	2		2		1						
専門応用科目(地域政策)	防災・危機管理政策	2後	2			1						
	社会保障論	2後	2			1						
	メディア論	2後	2				1					
	地方税制	3前	2		1							
	公共政策論	3前	2		1							
	情報政策論	2後	2		1							
	デジタル・デモクラシー論	4前	2		1							
	政治参加論	3前	2		1							
	地域と政治	3後	2		1							
	情報産業論	3後	2		2							1
	公共選択論	4前	2		2			1				
マスコミュニケーション論	3前	2		2			1					
政策分析論	3前	2		2				1				
地域コミュニティ論	3後	2		2							1	
ゼミナール科目	専門ゼミナールⅠ	2通	2			8	2	2				
	専門ゼミナールⅡ	3通	2			8	2	2				
	専門ゼミナールⅢ	4通	2			8	2	2				
	卒業論文・卒業研究指導	4通	2			8	2	2				
小計(66科目)	-											
合計(89科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
教養教育科目 28単位以上(必修科目20単位、選択科目8単位以上) 専門教育科目 96単位以上(必修科目22単位、選択必修12単位、選択科目62単位以上) <選択必修12単位の履修方法> 科目区分「ふくしまに学ぶ(応用)」専門応用科目(地域経営) 「専門応用科目(地域政策)」それぞれ2科目4単位以上必修 合計124単位以上(履修科目の登録の上限45単位/年間)												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経済と市民社会	2前	2					1				
	地域と金融	2後	2									1
	地域データ分析	2後	2					1				
	企業マネジメント論	3後	2									1
	企業とコンプライアンス	3後	2									1
	ローカル・ガバナンス論	3後	2						1			
	地域空間マネジメント論	3後	2		1							
	税務会計	3前	2					1				
	自治体経営論	3後	2		1							
	地域観光論	3前	2		1							
	企業会計	3後	2		1							
	経営情報システム	4前	2									2
	マーケティング論	2後	2		1							
	経営戦略論	3後	2		2							1
	公共経営論	3前	2		2		1					
	地域コミュニティデザイン	3通	2		2							1
	地域文化資源論	3前	2		2		1					
	生活デザイン論	3後	2		2		1					
	交通マネジメント	2後	2		2		1					
	流通経済論	3前	2		2		1					
交通経済論	3後	2		2		1						
専門応用科目(地域政策)	防災・危機管理政策	2後	2			1						
	社会保障論	2後	2			1						
	メディア論	2後	2				1					
	地方税制	3前	2		1							
	公共政策論	3前	2		1							
	情報政策論	2後	2		1							
	デジタル・デモクラシー論	4前	2		1							
	政治参加論	3前	2		1							
	地域と政治	3後	2		1							
	情報産業論	3後	2		2							1
	公共選択論	4前	2		2			1				
マスコミュニケーション論	3前	2		2			1					
政策分析論	3前	2		2				1				
地域コミュニティ論	3後	2		2							1	
ゼミナール科目	専門ゼミナールⅠ	2通	2			8	2	2				
	専門ゼミナールⅡ	3通	2			8	2	2				
	専門ゼミナールⅢ	4通	2			8	2	2				
	卒業論文・卒業研究指導	4通	2			8	2	2				
小計(66科目)	-											
合計(89科目)	-											
卒業要件及び履修方法												
教養教育科目 28単位以上(必修科目20単位、選択科目8単位以上) 専門教育科目 96単位以上(必修科目22単位、選択必修12単位、選択科目62単位以上) <選択必修12単位の履修方法> 科目区分「ふくしまに学ぶ(応用)」専門応用科目(地域経営) 「専門応用科目(地域政策)」それぞれ2科目4単位以上必修 合計124単位以上(履修科目の登録の上限45単位/年間)												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	基礎ゼミナール(初年次教育/キャリア科目)	1通	2			2	3	1			1
	福島と復興	1前	2					1			
	復興と女性	1後	2			2		1			
	地域連携演習Ⅰ	1後	2								1
	被災地フィールドワーク	1後	2			1					
	データリテラシー	1前	2								1
	エクスターンシップ・リテラシー	1前	2								3
	統計学入門	1後	2			1					
	ICTリテラシー	1前	2								1
	メディアリテラシー	1後	2			1					
	英語Ⅰ	1前	2								1
	英語Ⅱ	1後	2								1
	人の営みと社会の基礎	1前	2				1				
	造形と社会	1後	2								1
	心理学概論	1後	2								1
	経済と社会	1前	2								1
	法学	1前	2								1
	政治学	1後	2				1				
	地域福祉論	2後	2								1
	韓国語	1後	2								1
	英語で学ぶ世界の暮らし	2前	2			1					
	体育講義	1後	1								1
	体育実技	1通	1								3
小計(23科目)	-										
専門教育科目	マネジメント入門	1前	2			4					
	経営学入門	1前	2			1					
	簿記・会計入門	1前	2					1			
	経済統計	1後	2					1			
	財政学	1前	2			1					
	経済学概論	1前	2			1					
	経営管理論	1後	2			1					
	経営組織論	2前	2			1					
	プログラミング基礎	2後	2				1				
	行政法・地方自治法	1後	2			1		1			
	ソーシャルビジネス論	1後	2								1
	人材マネジメント論	1後	2								1
	労働法	2前	2								1
	民法	2前	2								1
	商法	2後	2								1
租税法	2前	2					1				
地方財政学	2前	2			1						
地域中小企業論	2前	2								1	
ふくしまに学ぶ(応用)	被災地学習	2前	2			1			1		
	企業・行政・エクスターンシップ	2後	2			1					1
	地域連携演習Ⅱ	2通	2								1
	東北地域論	2前	2					1			1
	メディア危機管理	2後	2								1
	復興と政治	2後	2					1	1		
	復興とメディア	2後	2								1
	復興と企業	2後	2								1
	地域における安全安心	3前	2								1

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
教養教育科目	基礎ゼミナール(初年次教育/キャリア科目)	1通	2			2	3	1			
	福島と復興	1前	2					1			2
	復興と女性	1後	2			2		1			
	地域連携演習Ⅰ	1後	2								1
	被災地フィールドワーク	1後	2			1					
	データリテラシー	1前	2								1
	エクスターンシップ・リテラシー	1前	2								3
	統計学入門	1後	2			1					
	ICTリテラシー	1前	2								1
	メディアリテラシー	1後	2			1					
	英語Ⅰ	1前	2								1
	英語Ⅱ	1後	2								1
	人の営みと社会の基礎	1前	2				1				
	造形と社会	1後	2								1
	心理学概論	1後	2								1
	経済と社会	1前	2								1
	法学	1前	2								1
	政治学	1後	2				1				
	地域福祉論	2後	2								1
	韓国語	1後	2								1
	英語で学ぶ世界の暮らし	2前	2			1					
	体育講義	1後	1								1
	体育実技	1通	1								5
小計(23科目)	-										
専門教育科目	マネジメント入門	1前	2			4					
	経営学入門	1前	2			1					
	簿記・会計入門	1前	2					1			
	経済統計	1後	2					1			
	財政学	1前	2			1					
	経済学概論	1前	2			1					
	経営管理論	1後	2			1					
	経営組織論	2前	2			1					
	プログラミング基礎	2後	2				1				
	行政法・地方自治法	1後	2			1		1			
	ソーシャルビジネス論	1後	2								1
	人材マネジメント論	1後	2								1
	労働法	2前	2								1
	民法	2前	2								1
	商法	2後	2								1
租税法	2前	2					1				
地方財政学	2前	2			1						
地域中小企業論	2前	2								1	
ふくしまに学ぶ(応用)	被災地学習	2前	2			1			1		
	企業・行政・エクスターンシップ	2後	2			1					1
	地域連携演習Ⅱ	2通	2								1
	東北地域論	2前	2					1			1
	メディア危機管理	2後	2								1
	復興と政治	2後	2					1	1		
	復興とメディア	2後	2								1
	復興と企業	2後	2								1
	地域における安全安心	3前	2								1

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経済と市民社会	2前	2					1				1
	地域と金融	2後	2									1
	地域データ分析	2後	2					1				
	企業マネジメント論	3後	2									1
	企業とコンプライアンス	3後	2									1
	ローカル・ガバナンス論	3後	2						1			
	地域空間マネジメント論	3後	2			1						
	税務会計	3前	2						1			
	自治体経営論	3後	2			1						
	地域観光論	3前	2			1						
	企業会計	3後	2			1						
	経営情報システム	4前	2								2	
	マーケティング論	2後	2			1						
	経営戦略論	3後	2									1
	公共経営論	3前	2			1						
	地域コミュニティデザイン	3通	2									1
	地域文化資源論	3前	2			1						
	生活デザイン論	3後	2			1						
	交通マネジメント	2後	2			1						
	流通経済論	3前	2			1						
交通経済論	3後	2			1							
専門応用科目(地域経営)	防災・危機管理政策	2後	2			1						
	社会保障論	2後	2			1						
	メディア論	2後	2				1					
	地方税制	3前	2			1						
	公共政策論	3前	2			1						
	情報政策論	2後	2			1						
	デジタル・デモクラシー論	4前	2			1						
	政治参加論	3前	2			1						
	地域と政治	3後	2			1						
	情報産業論	3後	2									1
専門応用科目(地域政策)	公共選択論	4前	2					1				
	マスコミュニケーション論	3前	2				1					
	政策分析論	3前	2						1			
	地域コミュニティ論	3後	2									1
	ゼミナール I	2通	2			8	2	2				
	ゼミナール II	3通	2			8	2	2				
	ゼミナール III	4通	2			8	2	2				
	卒業論文・卒業研究指導	4通	2			8	2	2				
	小計(66科目)	-										
	合計(89科目)	-										

卒業要件及び履修方法

教養教育科目 28単位以上(必修科目20単位、選択科目8単位以上)
 専門教育科目 96単位以上(必修科目22単位、選択必修12単位、選択科目62単位以上)
 <選択必修12単位の履修方法>
 科目区分「ふくしまに学ぶ(応用)」専門応用科目(地域経営)
 「専門応用科目(地域政策)」それぞれ2科目4単位以上必修
 合計124単位以上(履修科目の登録の上限45年間)

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	経済と市民社会	2前	2							1		
	地域と金融	2後	2									1
	地域データ分析	2後	2						1			
	企業マネジメント論	3後	2									1
	企業とコンプライアンス	3後	2									1
	ローカル・ガバナンス論	3後	2							1		
	地域空間マネジメント論	3後	2			1						
	税務会計	3前	2							1		
	自治体経営論	3後	2			1						
	地域観光論	3前	2			1						
	企業会計	3後	2			1						
	経営情報システム	4前	2								2	
	マーケティング論	2後	2			1						
	経営戦略論	3後	2									1
	公共経営論	3前	2			1						
	地域コミュニティデザイン	3通	2									1
	地域文化資源論	3前	2			1						
	生活デザイン論	3後	2			1						
	交通マネジメント	2後	2			1						
	流通経済論	3前	2			1						
交通経済論	3後	2			1							
専門応用科目(地域経営)	防災・危機管理政策	2後	2			1						
	社会保障論	2後	2			1						
	メディア論	2後	2				1					
	地方税制	3前	2			1						
	公共政策論	3前	2			1						
	情報政策論	2後	2			1						
	デジタル・デモクラシー論	4前	2			1						
	政治参加論	3前	2			1						
	地域と政治	3後	2			1						
	情報産業論	3後	2									1
専門応用科目(地域政策)	公共選択論	4前	2							1		
	マスコミュニケーション論	3前	2				1					
	政策分析論	3前	2							1		
	地域コミュニティ論	3後	2									1
	ゼミナール I	2通	2			8	2	2				
	ゼミナール II	3通	2			8	2	2				
	ゼミナール III	4通	2			8	2	2				
	卒業論文・卒業研究指導	4通	2			8	2	2				
	小計(66科目)	-										
	合計(89科目)	-										

卒業要件及び履修方法

教養教育科目 28単位以上(必修科目20単位、選択科目8単位以上)
 専門教育科目 96単位以上(必修科目22単位、選択必修12単位、選択科目62単位以上)
 <選択必修12単位の履修方法>
 科目区分「ふくしまに学ぶ(応用)」専門応用科目(地域経営)
 「専門応用科目(地域政策)」それぞれ2科目4単位以上必修
 合計124単位以上(履修科目の登録の上限45年間)

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には【※】、「臨地実務実習」による授業科目には【臨】、「連携実務演習」による授業科目には【連】を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
- ・ 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。

(例: 記載順) [認可時又は届出時]→[令和7年度(新)]→[令和6年度(新)]→[令和5年度(新)]→[令和4年度(旧)]→[令和7年度(旧)]→[令和6年度(旧)]

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・科目「エクスターンシップ・リテラシー」について、当初、2名で担当予定（オムニバス）であったが、内1名（後藤浩幸非常勤講師）の本務先等の都合により後藤浩幸非常勤講師の担当コマ数を減らし、授業を3名（3名の非常勤非常勤講師1名、兼任・兼担2名）で担当（オムニバス）に変更。
- ・科目「ICTリテラシー」について、当初、2名で担当の予定（オムニバス）であったが、後藤浩幸非常勤講師と志子田有言非常勤講師の本務先等の都合により、非常勤講師2名によるオムニバスではなく兼任教員1名に変更。
- ・教養教育科目「体育実技」の開講期について、通年（20コマ）実施。
- ・科目「体育実技」を種目選択制として開講し、5名の兼任・兼担教員が各種目を担当。

【令和6年度】

- ・科目「エクスターンシップ・リテラシー」について、当初、2名で担当予定（オムニバス）であったが、令和5年度より授業担当者を3名（3名の非常勤非常勤講師1名、兼任・兼担2名）の担当（オムニバス）で実施。
- ・科目「ICTリテラシー」について、当初、2名で担当の予定（オムニバス）であったが、令和5年度より兼任教員1名で実施。
- ・教養教育科目「体育実技」の開講期について、通年（20コマ）実施。
- ・科目「福島と復興」について、当初、3名で担当予定（オムニバス）であったが、兼任教員1名の業務都合により担当ができず、2名（専任教員1名、非常勤講師1名）で担当し実施。
- ・科目「体育実技」を種目選択制として開講し、3名の兼任・兼担教員が各種目を担当。

【令和7年度】

- ・科目「エクスターンシップ・リテラシー」について、当初、2名で担当予定（オムニバス）であったが、令和5年度より授業担当者を3名（非常勤講師1名、兼任・兼担2名）の担当（オムニバス）で実施。
- ・科目「ICTリテラシー」について、当初、2名で担当の予定（オムニバス）であったが、令和5年度より兼任教員1名で実施。
- ・教養教育科目「体育実技」の開講期について、通年（20コマ）実施。
- ・科目「福島と復興」について、当初、3名で担当予定（オムニバス）であったが、兼任教員1名の退職により、2名（専任教員1名、非常勤講師1名）で担当し実施。
- ・科目「体育実技」を種目選択制として開講し、4名の兼任・兼担教員が各種目を担当。

- (注) 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	68 科目	0 科目	89 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	設置時の計画より変更なし
				[—]	[—]	[—]	[—]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、
 学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{89} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	福島学院大学短期大学 部（必要面積：3,000 ㎡）と共用		
	校舎敷地	0㎡	25,665㎡	0㎡	25,665㎡			
	運動場用地	0㎡	6,424㎡	0㎡	6,424㎡			
	小 計	0㎡	32,089㎡	0㎡	32,089㎡			
	そ の 他	0㎡	12,552㎡	0㎡	12,552㎡			
	合 計	0㎡	44,641㎡	0㎡	44,641㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	福島学院大学短期大学 部（必要面積：3,600 ㎡）と共用 令和5年4月 当初予定した研究室等 の変更のため（5） 令和6年4月 当初予定した研究室等 の変更のため（6）		
	372 290 264㎡ (372 290 264㎡)	20,901 20,979 20,668㎡ (20,901 20,979 20,668㎡)	438 442 779㎡ (438 442 779㎡)	21,711㎡ (21,711㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室 10室	演 習 室 12室	実験実習室 30室	情報処理学習施設 2室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 マネジメント学部 地域マネジメント学科		室 数 14 11 室	令和6年4月より3名の 教員が設置計画通り着任 のため（6）			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	マネジメント学部	8,933 [876] (8,909 [899]) (8,581 [867]) (7,892 [819])	19 [8] (14 [7]) (12 [4]) (9 [4])	19 [8] (14 [7]) (10 [4]) (9 [4])	302 (302)	0 (0)	0 (0)	
	計	8,933 [876] (8,909 [899]) (8,581 [867]) (7,892 [819])	19 [8] (14 [7]) (12 [4]) (9 [4])	19 [8] (14 [7]) (10 [4]) (9 [4])	302 (302)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積 2,253㎡	閱 覧 座 席 数 202 198 177	収 納 可 能 冊 数 120,000	閲覧座席数を変更 (5) 閲覧座席数を変更 (6)			
(7) 体 育 館		面 積 1,034㎡	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要 -		-			
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	教授250千円 准教授220千円 講師190千円	教授250千円 准教授220千円 講師190千円	図書購入費	6,000千円 2,750千円	3,000千円 2,750千円	0千円 1,250千円
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	- 千円	1,000千円	1,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,230千円	1,080千円	1,080千円	1,080千円	- 千円	- 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入等						

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。
 （複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び
 「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福島学院大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
福祉学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
	4	110	3年次若干名	440		0.86	—	—	平成15					
福祉心理学科	4	70	3年次若干名	280	学士(福祉心理学)	0.85	—	—	平成15	福島県福島市本町2番10号				
こども学科	4	40	3年次若干名	160	学士(こども学)	0.86	—	—	平成27	福島県福島市宮代字乳見池1番地1				
マネジメント学部	4	90	—	360		<u>0.47</u>	—	—	令和5					
地域マネジメント学科	4	90	—	360	学士(マネジメント)	<u>0.47</u>	—	—	令和5	福島県福島市宮代字乳見池1番地1	令和5年4月開設			
大学全体	4	200	3年次若干名	800	—	0.71	—	—	—	—				

大学の名称	福島学院大学 短期大学部										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
保育学科	2	100	—	200	短期大学士(保育学)	0.61	—	—	昭和41	福島県福島市宮代字乳見池1番地1				
食物栄養学科	2	50	—	100	短期大学士(食物栄養学)	0.46	—	—	昭和43	同上				
短期大学部全体	2	150	—	300	—	0.56	—	—						

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等

（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部、学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」

第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

<マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】		【令和5年度】		【令和6年度】		【令和7年度】	
専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
	担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名
専任	武田 文男 (高) <令和5年4月> 博士(情報学)	専任	武田 文男 (高) <令和5年4月> 博士(情報学)	専任	武田 文男 (高) <令和5年4月> 博士(情報学)	専任	武田 文男 (高) <令和5年4月> 博士(情報学)
専任	復興と女性※ マネジメント入門※ 行政法・地方自治法※ 防災・危機管理政策 地方税制 被災地学習※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	復興と女性※ マネジメント入門※ 行政法・地方自治法※ 防災・危機管理政策 地方税制 被災地学習※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	復興と女性※ マネジメント入門※ 行政法・地方自治法※ 防災・危機管理政策 地方税制 被災地学習※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	復興と女性※ マネジメント入門※ 行政法・地方自治法※ 防災・危機管理政策 地方税制 被災地学習※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	木村 陽子 (高) <令和5年4月> 経済学修士	専任	木村 陽子 (高) <令和5年4月> 経済学修士	専任	木村 陽子 (高) <令和5年4月> 経済学修士	専任	木村 陽子 (高) <令和5年4月> 経済学修士
専任	復興と女性※ 財政学 地方財政学 社会保障論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	復興と女性※ 財政学 地方財政学 社会保障論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	復興と女性※ 財政学 地方財政学 社会保障論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	復興と女性※ 財政学 地方財政学 社会保障論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	黒石 いずみ () <令和5年4月> Ph. D. Architectural Theory and History(米)	専任	黒石 いずみ () <令和5年4月> Ph. D. Architectural Theory and History(米)	専任	黒石 いずみ () <令和5年4月> Ph. D. Architectural Theory and History(米)	専任	黒石 いずみ () <令和5年4月> Ph. D. Architectural Theory and History(米)
専任	被災地フィールドワーク 英語で学ぶ世界の暮らし 地域空間マネジメント論 地域文化資源論 生活デザイン論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	被災地フィールドワーク 英語で学ぶ世界の暮らし 地域空間マネジメント論 地域文化資源論 生活デザイン論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	被災地フィールドワーク 英語で学ぶ世界の暮らし 地域空間マネジメント論 地域文化資源論 生活デザイン論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	被災地フィールドワーク 英語で学ぶ世界の暮らし 地域空間マネジメント論 地域文化資源論 生活デザイン論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	浅野 清彦 () <令和5年4月> 商学修士	専任	浅野 清彦 () <令和5年4月> 商学修士	専任	浅野 清彦 () <令和5年4月> 商学修士	専任	浅野 清彦 () <令和5年4月> 商学修士
専任	マネジメント入門※ 経営学入門 経営管理論 地域観光論 マーケティング論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経営学入門 経営管理論 地域観光論 マーケティング論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経営学入門 経営管理論 地域観光論 マーケティング論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経営学入門 経営管理論 地域観光論 マーケティング論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	寺田 一薫 () <令和5年4月> 博士(商学)	専任	寺田 一薫 () <令和5年4月> 博士(商学)	専任	寺田 一薫 () <令和5年4月> 博士(商学)	専任	寺田 一薫 () <令和5年4月> 博士(商学)
専任	マネジメント入門※ 経済学概論 交通マネジメント 流通経済論 交通経済論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経済学概論 交通マネジメント 流通経済論 交通経済論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経済学概論 交通マネジメント 流通経済論 交通経済論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経済学概論 交通マネジメント 流通経済論 交通経済論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	遠藤 哲哉 () <令和6年4月> 博士(経営学)	専任	遠藤 哲哉 () <令和6年4月> 博士(経営学)	専任	遠藤 哲哉 () <令和6年4月> 博士(経営学)	専任	遠藤 哲哉 () <令和6年4月> 博士(経営学)
専任	マネジメント入門※ 経営組織論 自治体経営論 公共経営論 公共政策論 企業・行政・エクスターニッシュ※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経営組織論 自治体経営論 公共経営論 公共政策論 企業・行政・エクスターニッシュ※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経営組織論 自治体経営論 公共経営論 公共政策論 企業・行政・エクスターニッシュ※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	マネジメント入門※ 経営組織論 自治体経営論 公共経営論 公共政策論 企業・行政・エクスターニッシュ※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
兼任	遠藤 哲哉 () <令和5年4月> 博士(経営学)	兼任	遠藤 哲哉 () <令和5年4月> 博士(経営学)				
兼任	マネジメント入門※	兼任	マネジメント入門※				
専任	高 選圭 () <令和6年4月> 博士(情報科学)	専任	高 選圭 () <令和6年4月> 博士(情報科学)	専任	高 選圭 () <令和6年4月> 博士(情報科学)	専任	高 選圭 () <令和6年4月> 博士(情報科学)
専任	情報政策論 デジタル・デモクラシー論 政治参加論 地域と政治 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	情報政策論 デジタル・デモクラシー論 政治参加論 地域と政治 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	情報政策論 デジタル・デモクラシー論 政治参加論 地域と政治 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	情報政策論 デジタル・デモクラシー論 政治参加論 地域と政治 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	鳥飼 裕一 () <令和6年4月> 法学士	専任	鳥飼 裕一 () <令和6年4月> 法学士	専任	鳥飼 裕一 () <令和6年4月> 法学士	専任	鳥飼 裕一 () <令和6年4月> 法学士
専任	企業会計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	企業会計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	企業会計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導	専任	企業会計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	准教授	伊藤 裕顯 () <令和5年4月> 修士(情報科学)	基礎ゼミナール メディアリテラシー メディア論 マスコミュニケーション論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	准教授	鈴木 忠雄 () <令和5年4月> 博士(理学)	基礎ゼミナール 統計学入門 マネジメントのための数学 プログラミング基礎 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	竹田 香織 () <令和5年4月> 修士(法学)	基礎ゼミナール 復興と女性※ 政治学 行政法・地方自治法※ 復興と政治※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	茨木 瞬 () <令和5年4月> 博士(経済学)	基礎ゼミナール 経済統計 経済と市民社会 地域データ分析 公共選択論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	成川 亘人 () <令和5年4月> 博士(経営学)	基礎ゼミナール 簿記・会計入門 租税法 税務会計
専任	助教	田川 寛之 () <令和5年4月> 修士(政治学)	基礎ゼミナール 福島と復興※ ローカル・ガバナンス論 政策分析論 被災地学習※ 東北地域論※ 復興と政治※
兼任	教授	櫻田 葉子 () <令和5年4月> 芸術学士	福島と復興※
兼任	教授	田邊 稔 () <令和5年4月> 文学修士	心理学概論
兼任	教授	沢 良子 () <令和5年4月> 文学修士	造形と社会
兼任	教授	日下 輝美 () <令和6年4月> 修士(経営学)	地域福祉論
兼任	准教授	島田 貴広 () <令和5年4月> 修士(スポーツ科学)	体育講義 体育実技
兼任	講師	木村 信綱 () <令和5年4月> 学士(デザイン工学)	福島と復興※ 地域連携演習Ⅰ 地域コミュニティデザイン 企業・行政・エクスターンシップ※ 地域連携演習Ⅱ
兼任	講師	安田 信二 () <令和5年4月> 文学士	エクスターンシップ・リテラシー※ メディア危機管理 復興とメディア
兼任	講師	山口 仁 () <令和7年4月> 法学士	地域における安全安心

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	准教授	伊藤 裕顯 () <令和5年4月> 修士(情報科学)	基礎ゼミナール メディアリテラシー メディア論 マスコミュニケーション論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	准教授	鈴木 忠雄 () <令和5年4月> 博士(理学)	基礎ゼミナール 統計学入門 マネジメントのための数学 プログラミング基礎 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	竹田 香織 () <令和5年4月> 修士(法学)	基礎ゼミナール 復興と女性※ 政治学 行政法・地方自治法※ 復興と政治※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	茨木 瞬 () <令和5年4月> 博士(経済学)	基礎ゼミナール 経済統計 経済と市民社会 地域データ分析 公共選択論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	成川 亘人 () <令和5年4月> 博士(経営学)	基礎ゼミナール 簿記・会計入門 租税法 税務会計
専任	助教	田川 寛之 () <令和5年4月> 修士(政治学)	基礎ゼミナール 福島と復興※ ローカル・ガバナンス論 政策分析論 被災地学習※ 東北地域論※ 復興と政治※
兼任	教授	櫻田 葉子 () <令和5年4月> 芸術学士	福島と復興※
兼任	教授	田邊 稔 () <令和5年4月> 文学修士	心理学概論
兼任	講師	沢 良子 () <令和5年4月> 文学修士	造形と社会
兼任	教授	日下 輝美 () <令和5年4月> 修士(経営学)	地域福祉論
兼任	教授	島田 貴広 () <令和5年4月> 修士(スポーツ科学)	体育講義 体育実技
兼任	講師	木村 信綱 () <令和5年4月> 学士(デザイン工学)	福島と復興※ 地域連携演習Ⅰ 地域コミュニティデザイン 企業・行政・エクスターンシップ※ 地域連携演習Ⅱ
兼任	講師	安田 信二 () <令和5年4月> 文学士	エクスターンシップ・リテラシー※ メディア危機管理 復興とメディア
兼任	講師	山口 仁 () <令和7年4月> 法学士	地域における安全安心

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	准教授	伊藤 裕顯 () <令和5年4月> 修士(情報科学)	基礎ゼミナール メディアリテラシー メディア論 マスコミュニケーション論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	准教授	鈴木 忠雄 () <令和5年4月> 博士(理学)	基礎ゼミナール 統計学入門 マネジメントのための数学 プログラミング基礎 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	竹田 香織 () <令和5年4月> 修士(法学)	基礎ゼミナール 復興と女性※ 政治学 行政法・地方自治法※ 復興と政治※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	茨木 瞬 () <令和5年4月> 博士(経済学)	基礎ゼミナール 経済統計 経済と市民社会 地域データ分析 公共選択論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	成川 亘人 () <令和5年4月> 博士(経営学)	基礎ゼミナール 簿記・会計入門 租税法 税務会計
専任	助教	田川 寛之 () <令和5年4月> 修士(政治学)	基礎ゼミナール 福島と復興※ ローカル・ガバナンス論 政策分析論 被災地学習※ 東北地域論※ 復興と政治※
兼任	教授	田邊 稔 () <令和5年4月> 文学修士	心理学概論
兼任	教授	日下 輝美 () <令和6年4月> 修士(経営学)	地域福祉論
兼任	教授	松山 善弘 () <令和6年4月> 修士(健康管理学)	体育講義 体育実技
兼任	講師	木村 信綱 () <令和5年4月> 学士(デザイン工学)	福島と復興※ 地域連携演習Ⅰ 地域コミュニティデザイン
兼任	講師	安田 信二 () <令和5年4月> 文学士	エクスターンシップ・リテラシー※ メディア危機管理 復興とメディア
兼任	講師	山口 仁 () <令和7年4月> 法学士	地域における安全安心

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専任	准教授	伊藤 裕顯 () <令和5年4月> 修士(情報科学)	基礎ゼミナール メディアリテラシー メディア論 マスコミュニケーション論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	准教授	鈴木 忠雄 () <令和5年4月> 博士(理学)	基礎ゼミナール 統計学入門 マネジメントのための数学 プログラミング基礎 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	竹田 香織 () <令和5年4月> 修士(法学)	基礎ゼミナール 復興と女性※ 政治学 行政法・地方自治法※ 復興と政治※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	茨木 瞬 () <令和5年4月> 博士(経済学)	基礎ゼミナール 経済統計 経済と市民社会 地域データ分析 公共選択論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専任	講師	成川 亘人 () <令和5年4月> 博士(経営学)	基礎ゼミナール 簿記・会計入門 租税法 税務会計
専任	助教	田川 寛之 () <令和5年4月> 修士(政治学)	基礎ゼミナール 福島と復興※ ローカル・ガバナンス論 政策分析論 被災地学習※ 東北地域論※ 復興と政治※
兼任	教授	田邊 稔 () <令和5年4月> 文学修士	心理学概論
兼任	教授	日下 輝美 () <令和6年4月> 修士(経営学)	地域福祉論
兼任	教授	松山 善弘 () <令和6年4月> 修士(健康管理学)	体育講義 体育実技
兼任	講師	木村 信綱 () <令和5年4月> 学士(デザイン工学)	福島と復興※ 地域連携演習Ⅰ 地域コミュニティデザイン
兼任	講師	安田 信二 () <令和5年4月> 文学士	エクスターンシップ・リテラシー※ メディア危機管理 復興とメディア
兼任	講師	山口 仁 () <令和7年4月> 法学士	地域における安全安心 福島と復興※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	菊池 淳一 () <令和5年4月> 博士(経済学)	データリテラシー 経済と社会
兼任	講師	後藤 浩幸 () <令和5年4月> 経済学士	エクスタントシップ・リテラシー※ ICTリテラシー※ 経営情報システム※ 復興と企業
兼任	講師	志子田 有言 () <令和5年4月> 修士(工学)	ICTリテラシー※ 経営情報システム※ 情報産業論
兼任	講師	月輪 まり子 () <令和5年4月> B.A. Music and Social Anthropology(米)	英語 I 英語 II
兼任	講師	辻田 芳幸 (55) <令和5年4月> 修士(法学)	法学 民法
兼任	講師	李 智恵 () <令和5年4月> Bachelor of Music(韓国)	韓国語
兼任	講師	笠原 清志 () <令和5年4月> 博士(社会学)	ソーシャルビジネス論 人材マネジメント論
兼任	講師	穴戸 宏行 () <令和6年4月> 法学士	労働法
兼任	講師	深澤 泰弘 () <令和6年4月> 修士(法学)	商法
兼任	講師	柳井 雅也 () <令和6年4月> 地理学修士	地域中小企業論 企業マネジメント論
兼任	講師	矢吹 光一 () <令和6年4月> 経済学士	地域と金融
兼任	講師	駒田 晋一 () <令和7年4月> 学士(法学)	企業とコンプライアンス
兼任	講師	鴨志田 晃 () <令和7年4月> 経営学修士	経営戦略論
兼任	講師	藤本 吉則 () <令和7年4月> 博士(情報科学)	地域コミュニティ論
兼任	講師	朴 相賢 () <令和6年4月> 修士(農学)	東北地域論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	遠藤 勇哉 () <令和5年4月> 博士(情報科学)	データリテラシー 経済と社会
兼任	講師	後藤 浩幸 () <令和5年4月> 経済学士	経営情報システム※ 復興と企業
兼任	講師	志子田 有言 () <令和7年4月> 修士(工学)	経営情報システム※ 情報産業論
兼任	講師	月輪 まり子 () <令和5年4月> B.A. Music and Social Anthropology(米)	英語 I 英語 II
兼任	講師	辻田 芳幸 () <令和5年4月> 修士(法学)	法学 民法
兼任	講師	李 智恵 () <令和5年4月> Bachelor of Music(韓国)	韓国語
兼任	講師	穴戸 宏行 () <令和6年4月> 法学士	労働法
兼任	講師	深澤 泰弘 () <令和6年4月> 修士(法学)	商法
兼任	講師	柳井 雅也 () <令和6年4月> 地理学修士	地域中小企業論 企業マネジメント論
兼任	講師	矢吹 光一 () <令和6年4月> 経済学士	地域と金融
兼任	講師	駒田 晋一 () <令和7年4月> 学士(法学)	企業とコンプライアンス
兼任	講師	鴨志田 晃 () <令和7年4月> 博士(工学)	経営戦略論
兼任	講師	藤本 吉則 () <令和7年4月> 博士(情報科学)	地域コミュニティ論
兼任	講師	朴 相賢 () <令和6年4月> 修士(農学)	東北地域論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	陳 鳳明 () <令和6年4月> 博士(経済学)	データリテラシー 経済と社会
兼任	講師	未定	経営情報システム※
兼任	講師	未定	経営情報システム※ 情報産業論
兼任	講師	月輪 まり子 () <令和5年4月> B.A. Music and Social Anthropology(米)	英語 I 英語 II
兼任	講師	辻田 芳幸 () <令和5年4月> 修士(法学)	法学 民法
兼任	講師	李 智恵 () <令和5年4月> Bachelor of Music(韓国)	韓国語
兼任	講師	穴戸 宏行 () <令和6年4月> 法学士	労働法
兼任	講師	深澤 泰弘 () <令和6年4月> 修士(法学)	商法
兼任	講師	柳井 雅也 () <令和6年4月> 地理学修士	地域中小企業論 企業マネジメント論
兼任	講師	矢吹 光一 () <令和6年4月> 経済学士	地域と金融
兼任	講師	駒田 晋一 () <令和7年4月> 学士(法学)	企業とコンプライアンス
兼任	講師	鴨志田 晃 () <令和7年4月> 博士(工学)	経営戦略論
兼任	講師	藤本 吉則 () <令和7年4月> 博士(情報科学)	地域コミュニティ論
兼任	講師	朴 相賢 () <令和6年4月> 修士(農学)	東北地域論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	陳 鳳明 () <令和6年4月> 博士(経済学)	データリテラシー 経済と社会
兼任	講師	未定	経営情報システム※
兼任	講師	未定	経営情報システム※
兼任	講師	月輪 まり子 () <令和5年4月> B.A. Music and Social Anthropology(米)	英語 I 英語 II
兼任	講師	辻田 芳幸 () <令和5年4月> 修士(法学)	法学 民法
兼任	講師	李 智恵 () <令和6年4月> Bachelor of Music(韓国)	韓国語
兼任	講師	穴戸 宏行 () <令和6年4月> 法学士	労働法
兼任	講師	深澤 泰弘 () <令和6年4月> 修士(法学)	商法
兼任	講師	柳井 雅也 () <令和6年4月> 地理学修士	地域中小企業論 企業マネジメント論
兼任	講師	矢吹 光一 () <令和6年4月> 経済学士	地域と金融
兼任	講師	駒田 晋一 () <令和7年4月> 学士(法学)	企業とコンプライアンス
兼任	講師	鴨志田 晃 () <令和7年4月> 博士(工学)	経営戦略論
兼任	講師	藤本 吉則 () <令和7年4月> 博士(情報科学)	地域コミュニティ論
兼任	講師	朴 相賢 () <令和6年4月> 修士(農学)	東北地域論※

兼任	准教授	木谷 徳智 () <令和5年4月> 修士(経済学)	エクスタントシップ・リテラシー※ ICTリテラシー
兼任	講師	鈴木 修子 () <令和5年4月> 準学士	エクスタントシップ・リテラシー※
兼任	講師	佐々木 秀之 () <令和5年4月> 博士(経済学)取得	ソーシャルビジネス論
兼任	講師	佐藤 加奈絵 () <令和5年4月> 修士(事業創造学)	人材マネジメント論

兼任	准教授	木谷 徳智 () <令和5年4月> 修士(経済学)	エクスタントシップ・リテラシー※ ICTリテラシー
兼任	講師	鈴木 修子 () <令和5年4月> 準学士	エクスタントシップ・リテラシー※
兼任	講師	佐々木 秀之 () <令和5年4月> 博士(経済学)取得	ソーシャルビジネス論
兼任	講師	佐藤 加奈絵 () <令和5年4月> 修士(事業創造学)	人材マネジメント論

兼任	准教授	木谷 徳智 () <令和5年4月> 修士(経済学)	エクスタントシップ・リテラシー※ ICTリテラシー 企業・行政・エクスタントシップ※
兼任	講師	鈴木 修子 () <令和5年4月> 準学士	エクスタントシップ・リテラシー※
兼任	講師	佐々木 秀之 () <令和5年4月> 博士(経済学)取得	ソーシャルビジネス論
兼任	講師	佐藤 加奈絵 () <令和5年4月> 修士(事業創造学)	人材マネジメント論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	藤本 要 () <令和5年4月> 学士(体育学)
		体育実技
兼任	講師	宮崎 利勝 () <令和5年4月> 修士(体育学)
		体育実技
兼任	講師	後藤 泰一 () <令和5年4月> 学士
		体育実技
兼任	講師	佐藤 香 () <令和5年4月>
		体育実技

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	藤本 要 () <令和5年4月> 学士(体育学)
		体育実技
兼任	講師	宮崎 利勝 () <令和5年4月> 修士(体育学)
		体育実技
兼任	講師	佐藤 香 () <令和5年4月>
		体育実技
兼任	講師	小祝 慶紀 () <令和6年4月> 博士(経済学)
		復興と企業
兼任	講師	加藤 奈保子 () <令和6年4月> 博士(文学)
		造形と社会
兼任	講師	渡野 敏太 () <令和6年4月> 修士(政策・メディア)
		企業・行旅・エクスターンシップ※ 地域連携演習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	宮崎 利勝 () <令和5年4月> 修士(体育学)
		体育実技
兼任	講師	小祝 慶紀 () <令和6年4月> 博士(経済学)
		復興と企業
兼任	講師	加藤 奈保子 () <令和6年4月> 博士(文学)
		造形と社会
兼任	講師	木村 和彦 () <令和7年4月> 学士(工学)
		地域連携演習Ⅰ 地域連携演習Ⅱ
兼任	講師	董 彦文 () <令和7年4月> 博士(工学) (制御、システム工学)
		情報産業論
兼任	教授	鳥田 貴広 () <令和5年4月> 修士(スポーツ科学)
		体育実技
兼任	講師	本嶋 良恵 () <令和7年4月> 博士(体育学)
		体育実技

(注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- ・ その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・「認可時又は届出時」の満年齢について、精査の結果、一部教員の年齢に誤りがあり訂正しました。
- ・後藤浩幸非常勤講師の授業担当辞退により、鈴木修子非常勤講師および木谷徳智兼准教授それぞれ5コマ追加で委嘱。安田信二兼任講師、鈴木修子非常勤講師、木谷徳智兼准教授の3名で各5コマを担当に変更。
- ・後藤浩幸非常勤講師と志子田有言非常勤講師とのオムニバスで開講する予定であった科目「ICTリテラシー」の授業について、後藤非常勤講師及び志子田非常勤講師の本務先等の都合により、木谷徳智兼准教授の担当1名へ変更。
- ・科目「ICTリテラシー」の授業担当者変更に伴い、志子田有言非常勤講師の就任（予定）年月が変更となった。
- ・菊池淳一非常勤講師の授業担当辞退により、科目「データリテラシー」「経済と社会」を遠藤勇哉非常勤講師に変更。
- ・設置計画時担当予定であった、笠原清志非常勤講師の授業担当辞退により、科目「ソーシャルビジネス論」を佐々木秀之非常勤講師へ、科目「人材マネジメント論」を佐藤加奈絵非常勤講師へ変更。
- ・科目「体育実技」を種目選択制として開講し、島田貴広兼担教授、藤本要兼任講師准教授、宮崎利勝非常勤講師、後藤泰一非常勤講師、佐藤香非常勤講師が担当。

【令和6年度】

- ・櫻田葉子兼担教授の業務（本務）都合により、「福島と復興」の授業を田川寛之助教と木村信綱非常勤講師の2名で担当。
- ・沢良子兼任講師の退職により**佐藤加奈絵加藤奈保子非常勤講師**へ変更。
- ・木村信綱兼任講師の本務先都合により、科目「企業・行政・エクスターンシップ」「地域連携演習Ⅱ」が担当できず、この2科目（木村信綱兼任講師担当分）について、浅野純太非常勤講師へ変更。
- ・設置計画時担当予定であった、菊池淳一非常勤講師の授業担当辞退により、科目「データリテラシー」「経済と社会」を令和5年度に遠藤勇哉非常勤講師へ依頼し実施したが、遠藤非常勤講師について本務先の都合により令和6年度の担当ができず、陳鳳明非常勤講師が担当。
- ・後藤浩幸非常勤講師および志子田有言非常勤講師へ予定していた科目がそれぞれ担当できず、担当を予定していた以下の科目について変更を行った。
 - ①「エクスターンシップ・リテラシー」：木谷徳智兼准教授、安田信二兼任講師、鈴木修子非常勤講師の3名のオムニバスで実施。
 - ②「ICTリテラシー」：木谷徳智兼准教授が担当。
 - ③「復興と企業」：小祝慶紀非常勤講師が担当。
 - ④「経営情報システム」および「情報産業論」：授業担当未定。
- ・設置計画時担当予定であった、笠原清志非常勤講師の授業担当辞退により、科目「ソーシャルビジネス論」を佐々木秀之非常勤講師へ、科目「人材マネジメント論」を佐藤加奈絵非常勤講師へ変更。
- ・科目「体育実技」を種目選択制として開講し、**島田貴広兼担教授・藤本要兼任講師准教授**、宮崎利勝非常勤講師、佐藤香非常勤講師が担当。
- ・科目「**専門ゼミナールⅠ**」のうち、**黒石いずみ教授・伊藤裕顕准教授の2名について、履修希望者が無く未開講。**

【令和7年度】

- ・櫻田葉子兼担教授の退職により、「福島と復興」の授業を田川寛之助教と菅野年幸非常勤講師の2名で担当。
- ・沢良子兼任講師の退職により加藤奈保子非常勤講師へ変更。
- ・木村信綱兼任講師の本務先都合により、科目「福島と復興」「地域連携演習Ⅰ」が担当できず、「福島と復興」を菅野年幸非常勤講師へ、「地域連携演習Ⅰ」を木村和彦非常勤講師へ変更。
- ・令和6年度、浅野純太非常勤講師へ担当していただいた科目「企業・行政・エクスターンシップ」（木村信綱兼任講師担当分）を木谷徳智兼担教授へ、「地域連携演習Ⅱ」を木村和彦非常勤講師へ変更。
- ・設置計画時担当予定であった、菊池淳一非常勤講師の授業担当辞退により、科目「データリテラシー」「経済と社会」を令和6年度に続き、陳鳳明非常勤講師が担当。
- ・後藤浩幸非常勤講師および志子田有言非常勤講師へ予定していた科目がそれぞれ担当できず、担当を予定していた以下の科目について変更を行った。
 - ①「エクスターンシップ・リテラシー」：木谷徳智兼准教授、安田信二兼任講師、鈴木修子非常勤講師の3名のオムニバスで実施。
 - ②「ICTリテラシー」：木谷徳智兼准教授が担当。
 - ③「復興と企業」：小祝慶紀非常勤講師が担当。
 - ④「情報産業論」：菅野年幸非常勤講師が担当。
 - ⑤「経営情報システム」：授業担当未定。
- ・設置計画時担当予定であった、笠原清志非常勤講師の授業担当辞退により、科目「ソーシャルビジネス論」を佐々木秀之非常勤講師へ、科目「人材マネジメント論」を佐藤加奈絵非常勤講師へ変更。
- ・科目「体育実技」を種目選択制として開講し、島田貴広兼担教授、松山善弘兼担教授、宮崎利勝非常勤講師、本嶋良恵非常勤講師が担当。
- ・科目「専門ゼミナールⅠ」のうち、木村陽子教授・寺田一薫教授・伊藤裕顕准教授の3名について、履修希望者が無く未開講。
- ・科目「専門ゼミナールⅡ」のうち、黒石いずみ教授・伊藤裕顕准教授の2名について、履修希望者が無く未開講。

(注) 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**原則としてA C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
	6
12	
名	名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高专】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
8	2	3	1	14	0	8	2	3	1	14	0
(5)	(2)	(3)	(1)	(11)	(0)						
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
8	2	3	1	14	0	8	2	3	1	14	0
[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。

・「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。

・「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を済ませてあり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

・「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記(C))の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
70	2	4
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、

及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階まで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{14} = \boxed{14.28} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)	
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{14} = 0 \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入し

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和4年)	<p>・「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見3への対応において、「行政法・地方自治法」のシラバスの内容が科目名にふさわしいものとなるよう、15回の授業のうち、3回分の授業内容が地方自治法の内容に改められたが、第6回から第13回の8回は行政学又は政治学の視点からの内容であって行政法や地方自治法の内容とは見受けられないことから、授業内容を科目名に見合った内容に改めるか、授業内容に合致した科目名称に改めること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>・令和4年8月の左記遵守事項について、授業内容を科目名に見合った内容に改め、令和4年度第4回目のAC教員審査により「可」の判定を頂いた。 改めた授業内容で履行していく。(5)(6)(7)</p>	<p>履行済</p> <p>・令和5年度後期の当該科目開講より履行する。(5) 令和5年度より当該科目について左記遵守事項により改めた内容で履行した。令和6年度以降、引き続き遵守し履行する。(6)(7)</p>
認可時 (令和4年)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>令和5年度については、計画初年度ということもあり、設置計画通りの採用により開始された。今後、教員組織編成の将来構想を以って進めていく予定である。(5) 教員組織編成の将来構想を以って進めていく予定である。(6)(7)</p>	<p>履行中</p> <p>教育の質の担保及び継続性を考慮したうえで若手教員もしくは中堅教員を優先し、公募を中心とした幅広い募集により教員補充を行っていく予定である。(5)(6)(7)</p>
認可時 (令和4年)	<p>・法人全体の基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態が継続していることから、収支均衡を前提とした中長期的な財務計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。</p>	<p>【認可】 助言事項</p> <p>基本金組入前当年度収支差額のマイナスが継続している主な要因については、偏に学生数の伸び悩みにある。こうしたなかで令和4年度の基本金前当年度収支差額については25,151千円の支出超過を見込んでいる。これは学生数が令和3年度比で回復したこと(大学・短大合わせた学生総数で46人増)及び令和4年度からの学費増額改定効果が大きく、前年度77,915千円の支出超過から5千万円以上の改善が進んだ。参考として資金収支計算書における収支差額は68,442千円の収入超過を見込んでいる。なお、令和元年度からスタートした現行の第二期中期計画(5ヵ年計画)は4年を経過しており、毎年課題を確認し、未達成項目の実行や見直しを行っている。(5)</p> <p>令和5年度の基本金前当年度収支差額については前年度比で41,568千円減の63,796千円の支出超過を見込んでいる。支出超過となった主な要因としては以下のとおりである。収入面ではマネジメント学部に関する補助金について、新学部という性質上、交付条件が限定されていること、及び令和4年度から募集停止をしている短期大学部情報ビジネス学部の補助金交付が停止されていることなどから補助金収入全体が大きく減額となっている。一方の支出面ではマネジメント学部の教員について初年次から着任している教員が多い(14名中11名)ことなどから人件費支出の増額があげられる。(6)</p> <p>令和6年度の基本金前当年度収支差額については前年度比で79,061千円支出増の138,110千円の支出超過を見込んでいる。支出超過となった主な要因としては以下のとおりである。収入面では学生数の減少により学生納付金収入で減額となった。マネジメント学部に関する補助金について、新学部という性質上、交付条件が限定されていることなどから補助金収入全体が大きく減額となっている。一方の支出面ではマネジメント学部の教員について2年目ですべて専任教員が着任(14名)となったことなどから人件費支出の増額があげられる。(7)</p>	<p>履行中</p> <p>今後の財務運営については、収入面はマネジメント学部の学年進行により、改善が進むことを想定しているが、大学及び短期大学全体の学生数の底上げが図れるよう、教育改革を更に進め、取り組み内容のPRを行っていく。特にマネジメント学部については地元での認知を高めるために地域連携活動等も積極的に取り組んでいく。また、令和5年度で最終年度を迎える現行の第二期中期計画については、収支均衡を前提とした新たな第三期中期計画策定に向けて検討を進め、令和5年度内に決定する。新たな中期計画の内容は、学生確保の手法として、メディア戦略やオープンキャンパス参加者へのフォローを手厚く行うなど更に工夫していく。支出については短期大学既存学科の募集停止(情報ビジネス学科)、定員減(保育学科)により設置基準上の教員数が増えることなどから、段階的な人員削減を行うなど、人件費削減を進める。併せて通常経費についても各種行事の選別によるコスト削減、日常運営費の節減徹底を行い、支出全般の削減に務めるなど、効果的な施策を計画に盛り込み、経営基盤の安定につながるよう運営を進めることとした。(5)</p> <p>今後の財務運営については、収入面はマネジメント学部の学年進行により、改善が進むことを想定しているが、大学及び短期大学全体の学生数の底上げが図れるよう、教育改革を更に進め、取組内容のPRを行っていく。特にマネジメント学部については地元での認知を高めるため、令和5年度末で廃止した短期大学部情報ビジネス学科における地域連携活動のノウハウを生かし、新たな地域連携活動も積極的に取り組んでいく。</p> <p>なお、令和5年度末にマネジメント学部を含めた第三期中期計画(5ヵ年計画)を策定し、運営改善に向けて計画を進めることとしている。財務的な考え方は計画最終年度において資金収支差額の収入超過を前提としている。学生確保の手法として、メディア戦略やオープンキャンパス参加者へのフォローを手厚く行うなど更に工夫していく。支出については短期大学既存学科の募集停止(情報ビジネス学科)、定員減(保育学科)により設置基準上の教員数の変更に伴う段階的な人員削減を行うなど、人件費削減を進める。併せて通常経費についても各種行事の選別によるコスト削減、日常運営費の節減徹底を行い、支出全般の削減に務めるなどの取組により、経営基盤の安定につながるよう運営を進めることとした。(6)</p> <p>今後の財務運営については、収入面はマネジメント学部が3年目を迎え、学年進行により改善が進むことを想定しているが、大学及び短期大学全体の学生数の底上げが図れるよう、教育改革を更に進め、取組内容のPRを行っていく。特にマネジメント学部については地元での認知を高めるため、新たな地域連携活動も積極的に取り組んでいく。</p> <p>なお、令和5年度末にマネジメント学部を含めた第三期中期計画(5ヵ年計画)を策定し、運営改善に向けて計画を進めることとしている。財務的な考え方は計画最終年度において資金収支差額の収入超過を見込んでいる。学生確保の手法として、メディア戦略やオープンキャンパス参加者へのフォローを手厚く行うなど更に工夫するとともに、新たに他大学との協定による小学校教諭免許取得の仕組みを整えたこと、奨学金制度の拡充を予定していることなど、今後も更に魅力を高める取り組みを行っていく。</p> <p>支出については各学科の状況により定員減等も検討し、設置基準上の教員数の変更に伴う段階的な人員削減を行うなど、人件費削減を進める。併せて通常経費についても各種行事の選別によるコスト削減、日常運営費の節減徹底を行い、支出全般の削減に務めるなどの取組により、経営基盤の安定につながるよう運営を進めることとした。(7)</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画																																	
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>・既設校の今後の定員充足の在り方について不断に検討を行い、定員未充足の改善に取組むこと。(福島学院大学短期大学部保育学科、食物栄養学科)</p>	<p>令和5年度の短期大学部保育学科と食物栄養学科の入学者数は、次の通りであった。</p> <p>令和5年度入学状況 (5月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="502 286 933 387"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>入学者数 (前年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">短期大学部</td> <td>保育学科</td> <td>100名</td> <td>68名(△21名)</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> <td>50名</td> <td>43名(19名)</td> </tr> </tbody> </table> <p>短期大学部保育学科は、前年度比で21名減と厳しい状況であるが、一方、4年制で同じ学びの福祉学部こども学科は入学定員40名のところ40名の入学者を確保しており、保育系の希望が短期大学より4年制大学へ移行する傾向にあることが伺える結果であった。</p> <p>また、短期大学部食物栄養学科は、前年度比で19名増と入学定員を満たすことは出来なかったが、ここ数年で最も良い結果であった。(5)</p> <p>令和6年度の短期大学部保育学科と食物栄養学科の入学者数は、次の通りであった。</p> <p>令和6年度入学状況 (5月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="502 678 933 779"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>入学者数 (前年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">短期大学部</td> <td>保育学科</td> <td>100名</td> <td>73名(5名)</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> <td>50名</td> <td>20名(△23名)</td> </tr> </tbody> </table> <p>短期大学部保育学科は、前年度比で5名増と僅かではあるが入学者増となった。一方、4年制で同じ学びの福祉学部こども学科は、ここ数年入学定員を上回る入学者を確保していたが、令和6年度は入学定員40名のところ28名と大幅な入学者減となった。短期大学、4年制とも保育系は苦しい結果であった。</p> <p>また、短期大学部食物栄養学科は、令和5年度は前年度比で入学者が19名増と比較的好調であったが、令和6年度は前年度比で入学者が23名減と保育系同様、苦しい結果であった。(6)</p> <p>令和7年度の短期大学部保育学科と食物栄養学科の入学者数は、次の通りであった。</p> <p>令和7年度入学状況 (5月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="502 1081 933 1182"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>入学者数 (前年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">短期大学部</td> <td>保育学科</td> <td>100名</td> <td>51名(△22名)</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> <td>50名</td> <td>23名(3名)</td> </tr> </tbody> </table> <p>短期大学部保育学科は、前年度比で22名減と大幅な入学者減となり苦しい結果となった。近隣の各短期大学の幼児教育保育系学科の状況を見ても、全ての短期大学が入学者数を減らしており、1・8歳人口の減少というよりは、幼児教育・保育系の職業に対する魅力が弱くなってきているように思われる。これは全国的にも言える傾向であり、今後も苦しい状況が続くと思われる。</p> <p>また、短期大学部食物栄養学科は、前年度比で3名増の23名の入学者を得ることができたが、以前定員充足率が5割に届かない状況でありと保育系同様、苦しい結果であった。(7)</p>	学部	学科	入学定員	入学者数 (前年度比)	短期大学部	保育学科	100名	68名(△21名)	食物栄養学科	50名	43名(19名)	学部	学科	入学定員	入学者数 (前年度比)	短期大学部	保育学科	100名	73名(5名)	食物栄養学科	50名	20名(△23名)	学部	学科	入学定員	入学者数 (前年度比)	短期大学部	保育学科	100名	51名(△22名)	食物栄養学科	50名	23名(3名)	<p>短期大学部保育学科と食物栄養学科の入学者を確保するための方策として、授業や取得できる免許・資格、就職状況などいずれの大学でも行っているアピールだけでなく、授業での学びを実践する取り組みを各学科のアピールポイントとして、大学案内パンフレットや、ホームページ、5月から9月まで毎月開催を予定しているオープンキャンパス等で高校生へ伝える。</p> <p>保育学科は、「読み聞かせプロジェクト」を企画、授業を通して養った読み聞かせ能力を実践するため、本学認定こども園の園児や地域の児童養護施設等で本学のこども図書館の蔵書を活用し、子どもたちに絵本の読み聞かせを行っている。</p> <p>食物栄養学科は、授業を通して養った知識を実践的に生かす取り組みとして、福島県の委託によるヘルシーメニューの考案や、地元食品製造企業からの委託により食品表示法に則った栄養分析を行う取組を積極的に展開する他、地元の方々や子どもたちに食や栄養などへの理解を深める取り組みとして「Nutrition Cafe」や「はらくっちゃん食育ワークショップ」などを定期的に開催している。</p> <p>これらの取り組みは、前述の方法による紹介のみならず随時、新聞やテレビなどで紹介され、高校生ばかりでなく、地域の方々も広く保育学科や食物栄養学科の学習や取り組みを理解することに繋がっており、後々の学生確保にも役立っていると考えられる。</p> <p>加えて、保育系や調理系など保育学科や食物栄養学科での学びに接続性のある学びを行っている東北6県、栃木県の高等学校に対し、専門高等学校対象の指定校推薦の依頼を行う。(5)</p> <p>短期大学部保育学科と食物栄養学科の入学者を確保するための方策として、授業や取得できる免許・資格、就職状況などいずれの大学でも行っているアピールだけでなく、授業での学びを実践する取り組みを各学科のアピールポイントとして、大学案内パンフレットや、ホームページ、5月から9月まで毎月開催を予定しているオープンキャンパス等で高校生へ伝える。</p> <p>保育学科は、「読み聞かせプロジェクト」を企画、授業を通して養った読み聞かせ能力を実践するため、本学認定こども園の園児や地域の児童養護施設等で本学のこども図書館の蔵書を活用し、子どもたちに絵本の読み聞かせを行っている。</p> <p>食物栄養学科は、授業を通して養った知識を実践的に生かす取り組みとして、福島県の委託によるヘルシーメニューの考案や地元の方々や子どもたちに食や栄養などへの理解を深める取り組みとして「Nutrition Cafe」や「はらくっちゃん食育ワークショップ」などを定期的に開催している。</p> <p>また、昨年度も6月と11月に開催された福島民報社主催、福島県、福島県立医科大学共催、JALグループ福島が特別協賛の「健康ふくしまプロジェクト」の一環として行われる「あしたの食卓」において食物栄養学科の学生たちが調理や配膳の手伝いを行ったが、今年度も協力する予定である。</p> <p>これらの取り組みは、前述の方法による紹介のみならず随時、新聞やテレビなどで紹介され、高校生ばかりでなく、地域の方々も広く保育学科や食物栄養学科の学習や取り組みを理解することに繋がっており、後々の学生確保にも役立っていると考えられる。</p> <p>加えて、保育系や調理系など保育学科や食物栄養学科での学びに接続性のある学びを行っている東北6県、栃木県の高等学校に対し、専門高等学校対象の指定校推薦の依頼を行う。(6)</p> <p>短期大学部保育学科と食物栄養学科の入学者を確保するための方策として、授業や取得できる免許・資格、就職状況などいずれの大学でも行っているアピールだけでなく、授業での学びを実践する取り組みを各学科のアピールポイントとして、大学案内パンフレットや、ホームページ、5月、7月、8月に開催を予定しているオープンキャンパス等で高校生へ伝える。また、今年度は6月と9月に総合型選抜対象者に特化した相談会を新たに実施することにより、より懇切丁寧な入学までのアテンドを行うことで、志願者を増やす一助となるよう努力する。</p> <p>保育学科は、「読み聞かせプロジェクト」を企画、授業を通して養った読み聞かせ能力を実践するため、本学認定こども園の園児や地域の児童養護施設等で本学のこども図書館の蔵書を活用し、子どもたちに絵本の読み聞かせを行っている。また、保育方法研究(環境)の授業を利用して、認定こども園の園児とともに、かぼちゃやじゃがいもの栽培などを行うことにより、こどもたちとの関わりの機会を多く設け、座学だけではなく、より実践的な学びの多さをアピールすることにより他大学との差別化を図る。</p> <p>食物栄養学科は、授業を通して養った知識を実践的に生かす取り組みとして、福島県の委託によるヘルシーメニューの考案や地元の方々や子どもたちに食や栄養などへの理解を深める取り組みを定期的に開催している。また、学生によるチューター制度を導入し、2年生がチューターとなり、1年生の学びを支援し、理解度が低い部分について、一つずつも解きながら共に理解度を高められるよう推進する。</p> <p>これらの取り組みは、前述の方法による紹介のみならず随時、新聞やテレビなどで紹介され、高校生ばかりでなく、地域の方々も広く保育学科や食物栄養学科の学習や取り組みを理解することに繋がっており、後々の学生確保にも役立っていると考えられる。</p> <p>加えて、保育系や調理系など保育学科や食物栄養学科での学びに接続性のある学びを行っている東北6県、栃木県の高等学校に対し、専門高等学校対象の指定校推薦の依頼を行う。(7)</p>
学部	学科	入学定員	入学者数 (前年度比)																																	
短期大学部	保育学科	100名	68名(△21名)																																	
	食物栄養学科	50名	43名(19名)																																	
学部	学科	入学定員	入学者数 (前年度比)																																	
短期大学部	保育学科	100名	73名(5名)																																	
	食物栄養学科	50名	20名(△23名)																																	
学部	学科	入学定員	入学者数 (前年度比)																																	
短期大学部	保育学科	100名	51名(△22名)																																	
	食物栄養学科	50名	23名(3名)																																	
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>・学生等の募集を停止中の組織については、適切な時期に廃止等の措置を講ずること。(福島学院大学短期大学部情報ビジネス学科)</p>	<p>令和5年度より福島学院大学短期大学部情報ビジネス学科においては、学生募集停止を行った。在学生への変わらない充実した教育を継続し、在学生がすべて卒業した段階で廃止を行う。(5)(6)</p>	<p>令和5年度現在2年生のみであり、卒業状況を踏まえ廃止手続きを行う。(5)</p> <p>令和5年度全学生の卒業を以って短期大学部情報ビジネス学科の廃止手続きを行った。(6)</p>																																	

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>・内部監査組織の設置等により、監事を支援する体制の充実を図ることが望ましい。</p>	<p>【届出】 助言事項</p> <p>本学院の監事監査体制については、寄附行為及び監事監査規程に基づき監事2名が監査を実施している。本学院の監事監査体制は、監事2名のうち1名の監事が週2回出勤し、毎年定めている監査計画の下で、各科課室と連携を取りながら監査項目に沿った実効性の高い監査を行っている。また、常任理事会をはじめとした主要な学内会議に出席し、運営状況の確認を行うとともに、週1回、理事長から運営状況を聴取し、副学長、学部長、事務局長、部長はもとより、各所属長などからも随時運営状況報告を求めている。加えて、重要な意思決定を伴う会議等の議事録も確認し、事後チェックも実施している。</p> <p>もう1名の監事は遠隔地在住のため、年6回程度、業務執行についての意見聴取等を含めた監査業務を行うほか、内部の運営状況においても月一度書面報告として各種会議資料、議事録を送付するなどして監事相互の連携を深めながら、情報・認識の共有を図っている。</p> <p>内部監査については内部監査規則第2条により、運営上必要と判断した場合、担当者を置くことがあるとしているが、上記のとおり、監事監査が充実していることや、日頃より監事、公認会計士、法人部門を担当する職員が連携を密にしていることもあり、現時点において監査体制に支障はないことから、法人規模、予算規模、教職員数の現状も鑑み、特に担当者を置いていない。</p> <p>なお、内部監査規則第5条第1号の規定に沿って学内組織で行っている財務監査としては、教員の公的研究費使用における不正防止のためのリスクアプローチ監査があり、担当の企画室において不正リスクが発生しやすい請求書などの証ひょう類確認、旅費の妥当性確認などの監査を実施している。</p> <p>また、内部のチェック体制として、学内の決裁及び決裁委任規程に基づき役職ごとに権限を設定しており、決裁者の責任のもとで厳格に書類等の確認を行う体制をとっている。</p> <p>(5)</p> <p>本学院の監事監査体制については、寄附行為及び監事監査規程に基づき監事2名が監査を実施している。本学院の監事監査体制は、監事2名のうち1名の監事が週2回出勤し、毎年定めている監査計画の下で、各科課室と連携を取りながら監査項目に沿った実効性の高い監査を行っている。また、常任理事会をはじめとした主要な学内会議に出席し、運営状況の確認を行うとともに、週1回、理事長から運営状況を聴取し、副学長、学部長、事務局長、部長はもとより、各所属長などからも随時運営状況報告を求めている。加えて、重要な意思決定を伴う会議等の議事録も確認し、事後チェックも実施している。</p> <p>もう1名の監事は遠隔地在住のため、年8回、業務執行についての意見聴取等を含めた監査業務を行うほか、内部の運営状況においても月一度書面報告として各種会議資料、議事録を送付するなどして監事相互の連携を深めながら、情報・認識の共有を図っている。</p> <p>内部監査については内部監査規則第2条により、運営上必要と判断した場合、担当者を置くことがあるとしているが、上記のとおり、監事監査が充実していることや、日頃より監事、公認会計士、法人部門を担当する職員が連携を密にしていることもあり、現時点において監査体制に支障はないことから、法人規模、予算規模、教職員数の現状も鑑み、特に担当者を置いていない。</p> <p>なお、内部監査規則第5条第1号の規定に沿って学内組織で行っている財務監査としては、教員の公的研究費使用における不正防止のためのリスクアプローチ監査があり、担当の企画室において不正リスクが発生しやすい請求書などの証ひょう類確認、旅費の妥当性確認などの監査を実施している。</p> <p>また、内部のチェック体制として、学内の決裁及び決裁委任規程に基づき役職ごとに権限を設定しており、決裁者の責任のもとで厳格に書類等の確認を行う体制をとっている。</p> <p>(6)</p> <p>本学院の監事監査体制については、寄附行為及び監事監査規程に基づき監事2名が監査を実施している。本学院の監事監査体制は、監事2名のうち1名の監事が週2回出勤し、毎年定めている監査計画の下で、各科課室と連携を取りながら監査項目に沿った実効性の高い監査を行っている。また、常任理事会をはじめとした主要な学内会議に出席し、運営状況の確認を行うとともに、週1回、理事長から運営状況を聴取し、副学長、学部長、事務局長、部長はもとより、各所属長などからも随時運営状況報告を求めている。加えて、重要な意思決定を伴う会議等の議事録も確認し、事後チェックも実施している。</p> <p>もう1名の監事は遠隔地在住のため、常任理事会等、学内の主要な会議の際に出勤し、業務執行についての意見聴取等を含めた監査業務を行っており、監事相互の連携を深めながら、情報・認識の共有を図っている。</p> <p>内部監査については内部監査規則第2条により、運営上必要と判断した場合、担当者を置くことがあるとしているが、上記のとおり、監事監査が充実していることや、日頃より監事、公認会計士、法人部門を担当する職員が連携を密にしていることもあり、現時点において監査体制に支障はないことから、法人規模、予算規模、教職員数の現状も鑑み、特に担当者を置いていない。</p> <p>なお、内部監査規則第5条第1号の規定に沿って学内組織で行っている財務監査としては、教員の公的研究費使用における不正防止のためのリスクアプローチ監査があり、担当の企画室において不正リスクが発生しやすい請求書などの証ひょう類確認、旅費の妥当性確認などの監査を実施している。</p> <p>また、内部のチェック体制として、学内の決裁及び決裁委任規程に基づき役職ごとに権限を設定しており、決裁者の責任のもとで厳格に書類等の確認を行う体制をとっている。</p> <p>(7)</p>	<p>内部組織による監事監査の支援については、公的研究費の監査を企画室との連携にて実施、その他の監査業務は法人部門を担当する人事課及び経理課において監事と連携して監事が必要とする資料の提出や監査に必要な関係者との面談準備などの支援体制をとっている。今後も監事と法人内部担当者が調整を密にし、監事監査のサポート体制を更に充実させていく。(5) (6) (7)</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
設置計画履行状況 調 査 (令和5年度)	教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努めること。 (マネジメント学部地域マネジメント学科)	<p>マネジメント学部地域マネジメント学科の令和6(2024)年度選抜結果は、志願者61名、合格者50名、入学者42名であった。選抜別の入学者は学校推薦型選抜5名、指定校推薦型選抜18名、総合型選抜5名、一般選抜A日程9名、一般選抜B日程5名であった。地域別志願者の割合は、福島県90.2%、宮城県2.6%、山形県3.3%と南東北(福島県、宮城県、山形県)だけで96.1%の志願であった。さらに福島県内地域別の志願者の割合は、本学所在地である福島市を含む、中通り地方の県北地域72.2%、通学可能な範囲である郡山市を含む県中地域25.5%と、この2つの地域だけで97.7%という状況であり、認可申請時の説明どおりの状況であった。</p> <p>競合校については、一般選抜合格者のうち、入学手続後、入学を辞退した者は1名であり、他大学合格による辞退であった。</p> <p>以上のとおり、募集地域や競合校は認可申請時の説明どおりであったものの、学校推薦型や指定校推薦型選抜、総合型選抜での募集が昨年度並みであり、学生確保の重点が一般選抜寄りとなっており、本学の福祉学部2学科よりも志願者を確保することができたものの併願による受験・入学辞退が多かったこと、福島県内からの志願者、入学者が通学可能な範囲に限られてしまい、広く県内から集めることが出来なかったこと、隣接県である宮城県や山形県からの志願者、入学者を集めることに苦戦したことなどの理由により、入学者が入学定員90名の50%を切る42名(46.6%)となってしまったと分析している。(6)</p> <p>【A C】 指摘事項 (改善)</p> <p>マネジメント学部地域マネジメント学科の令和7(2025)年度選抜結果は、志願者60名、合格者55名、入学者45名であった。選抜別の入学者は学校推薦型選抜3名、指定校推薦型選抜20名、総合型選抜14名、一般選抜A日程5名、一般選抜B日程3名であった。地域別志願者の割合は、福島県90%、宮城県7%と南東北の2県だけで97%の志願であった。さらに福島県内地域別の志願者の割合は、本学所在地である福島市を含む、中通り地方の県北地域56%、通学可能な範囲である郡山市を含む県中地域34%と、この2つの地域だけで90%という状況であり、認可申請時の説明どおりの状況であった。</p> <p>競合校については、一般選抜合格者のうち、入学手続後、入学を辞退した者は3名であり、いずれも申請時に競合先として想定した仙台市内の私立大学合格による辞退であった。</p> <p>以上のとおり、募集地域や競合校は認可申請時の説明どおりであったものの、総合型選抜利用者が若干増加したものの、学校推薦型や指定校推薦型選抜での募集が昨年度並みであり、一般選抜利用者の割合も多いため、本学の福祉学部2学科よりも志願者を確保することができたものの併願による受験・入学辞退が多かったこと、福島県内からの志願者、入学者が通学可能な範囲に限られてしまい、広く県内から集めることが出来なかったこと、今年度は特に隣接県である山形県からの志願者、入学者を集めることができなかったことなどの理由により、入学者が入学定員90名の半分となる45名(50%)となってしまったと分析している。(7)</p>	<p>昨年度に引き続き、受験希望者の出願時負担を軽減できるWebによる出願、他大学の結果判明後でも受験できるよう、一般選抜B日程、総合型選抜D日程の選抜日程を3月中旬以降に設定することは継続のうえ、①令和7(2025)年度の学生募集では、指定校推薦選抜の依頼を6月に対象高等学校へ送付(東北6県、栃木県のこれまで本学に出願・入学実績のある高等学校、またはその可能性があると思われる高等学校約350校、約700人を予定)、②教育課程改定年度のため、周辺国公立大学との併願も想定し、共通テストの出題範囲に合わせ、一般選抜A日程、B日程における各選抜科目の出題範囲を設定する対策をとっている。</p> <p>また、オープンキャンパスを5月から9月にかけて毎月1回の開催を企画、業者や学校独自企画による地方会場説明会や校内説明会へも積極的に参加する予定であり、オープンキャンパス参加者や各種説明会参加者、資料請求者等の志願度など状況分析をしっかりと行っただけでなく丁寧かつきめ細やかな学生募集展開する予定である。(6)</p> <p>昨年度に引き続き、受験希望者の出願時負担を軽減できるWebによる出願、他大学の結果判明後でも受験できるよう、一般選抜B日程、総合型選抜D日程の選抜日程を3月中旬以降に設定することは継続のうえ、令和8(2026)年度の学生募集では、指定校推薦選抜の依頼を6月に対象高等学校へ送付(東北6県、栃木県のこれまで本学に出願・入学実績のある高等学校、またはその可能性があると思われる高等学校約350校、約700人を予定)。</p> <p>これまで5月から9月にかけて毎月1回開催していたオープンキャンパスについて、高等学校の行事日程や高等学校教諭の意見を参考に直し直しを図り、オープンキャンパスを5月、7月、8月に開催、毎回異なる企画での運営により、複数回の参加からの出願につなげていく。</p> <p>また、6月、9月は総合型選抜希望者向けの進学相談会を開催する。</p> <p>この様な大学独自の企画に加え、高等学校独自や業者企画にも積極的に参加、それらの企画により得られるデータや資料請求者等のデータを活用し、志願度など状況分析をしっかりと行っただけでなく丁寧かつきめ細やかな学生募集展開する予定である。(7)</p>

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
設置計画履行状況調査 (令和6年度)	<p>・収容定員充足率が0.47倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に努めること。また、速やかに長期的な学生確保の見直しを客観的根拠に基づき分析した上で、適切な入学定員の見直しを検討すること。</p>	<p>マネジメント学部地域マネジメント学科を含む本大学について、各高校・生徒・各関係先等に対する情報発信のほか、高大連携・高大官連携協定を締結するなどを進め、連携協定先の高校を含めた各高校を学科所属教員が訪問し、模擬授業や総合的な探究の時間「課題研究」時の助言・指導を行うなど、広報活動を継続的に行っている。近隣高校より大学キャンパス内での「探究学習発表会」の場として提供するなど、マネジメント学部の授業と連携し、教員と学生による発表会・ディスカッションを通じた交流も行っている。直接、大学キャンパスを利用して大学で学ぶイメージ・機会を育み、本学およびマネジメント学部の更なる周知に全力を注いでいる。</p> <p>令和7年度入学選抜試験において、「総合型選抜」による受験者が令和5年度8名、令和6年度は5名であったが、令和7年度総合型選抜では14名と伸びており、受験生の安定志向が年々強まっており、今後の学生募集において、総合型選抜で早期に進路を決めることのメリットを（学生募集の際に）強くアピールすることで、より増加を見込めると考えている。</p> <p>3年目を迎えた今年度は昨年度比107%、微増ではあるが入学者が減ることはなかった。カリキュラムの履修モデルを提供するなどを行い、将来のビジョン（目指す将来像）を提示するなど、受験生等が分かりやすく受け入れられるよう提示するなど工夫し、入学者数確保につなげた。</p> <p>日本私立学校振興・共済事業団が公開している、令和6（2024）年度「私立大学・短期大学等入学志願動向」では、すべての学部系統で入学定員充足率は下降しているが「社会科学系」学部では入学定員充足率が100%を超えており、社会科学系への志願者が多いことがうかがえる。</p> <p>令和7年度の入学選抜試験では、学生募集計画に沿い、東北6県、栃木県の高等学校350校に対し、694名分の指定校推薦選抜依頼の送付や、周辺国公立大学との併願を想定し、一般選抜A日程・B日程における各選抜出題範囲の出題範囲の設定見直しを行うなど、本学部・学科の受験志願者を増やすための対策を行った。オープンキャンパスにおいて大学・学部の魅力を伝えるとともに、大学祭において「進学相談会」を一企画として実施している。業者企画の地方会場説明会は、福島県、宮城県、山形県、栃木県で開催の42会場へ参加、大学独自の説明会として高等学校教諭対象の説明会を本学会場を含む県内および隣県の計5会場で開催、業者企画の高等学校内で行われる説明会は、青森県を除く東北5県において122企画に参加、職員や各学科教員が積極的に参加し模擬授業等を行うなど、本学への興味・関心を高められるよう展開している。オープンキャンパスや各種説明会参加者、資料請求者等のデータを基に志願度などの状況分析を行った上で、学生募集のための高等学校訪問を東北6県、栃木県、茨城県において実施している。</p> <p>その他、マネジメント学部地域マネジメント学科を含む本学全体の認知を広げるための広報展開としては、福島県、宮城県、山形県におけるテレビ・コマーシャル、新聞広告に加え、高校生が最も活用しているInstagramやLINEなどへのSNS広告を展開している。</p> <p>これらの取り組みの結果、志願者数は開設以降増える傾向にあり、これまでの広報活動の成果が表れてきている。引き続き、受験生に対し分かりやすい方法等を検討し進めて参りたい。地元企業等からのマネジメント学部地域マネジメント学科に対する期待も高く、一層の努力を継続していく。卒業後の進路について、初年度からキャリア支援に係る各種対策講座（公務員対策講座、各種検定・資格受験への対策講座）を開設し、早い段階から在学生に対するキャリア支援対策を強化しており、継続して実施することで希望する進路・就職先へ進めることができるよう努力している。「持続可能な地域の創生と活性化に貢献する人材」の養成を目的とする本学科の趣旨に従い、今後、優秀な人材を育成し輩出することで実績を積み、本大学のさらなる認知が広がることで高校生の安心感につながり、志願者が増えていくものと考えており、入学定員の見直しは行わず、入学生の確保に全力を注いで参りたい。（7）</p>	<p>令和7年度の学長変更に伴う新体制により、新たな奨学金制度を構築した。令和8年度入学生より適用し、引き続き、学生募集に力を注ぐ。在学生に対する支援も拡充し、在学中、大学で指定する各種検定試験、資格等の合格者に対する給付を行う。入学後も学生のモチベーションを維持し、向上させるための対策の一つとして大学全体で進めていく。また、学生の夏季休暇期間中を利用して、アメリカへの短期留学を企画し渡航費用の一部補助し募集する。グローバルな視点で経営や経済を学び、コミュニケーションを学修する機会を提供を企画している。現地で生活し、学び、学生の今後の実践力強化への一助としたい。</p> <p>学生からの生の意見を直接、学長に進言できる「学長・学生アドバイザー委員会」を新たに設け、学生の視点から大学運営への要望やアドバイス等を聴取する委員会として設置した。</p> <p>また、「学修支援委員会」を新設し、特に初年次の学修支援の在り方や学生の成長の可視化に関する取り組みの検討、リメディアル教育・補習授業実施に関する検討を進め、基礎的な学力の向上を目指すとともに、各種検定試験・資格試験の対策講座を開設するなど、積極的な支援を行う。</p> <p>高等学校等への学科教員による出前授業（無料）を募集し、更なる認知度を上げ、学生募集につなげて参りたい。（7）</p>

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
- ・【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
- ・【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
- ・【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①学則	<p>①令和4年6月の設置認可申請時に提出した学則（案）より以下について改正。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会設置規程の改正に伴い、学則に規定する関連条文の一部改正。また、第11条内に教学委員会の構成等が明記されていないことから、条文の追加を行った。 ・令和5年度受審の認証評価における指摘事項への対応として、単位の実質化の観点から一部条文を改正。学則第34条1項 一部修正および文言削除を行った。 ・令和5年度受審の認証評価の指摘への対応として「学生の懲戒に関する 規程」を制定したことから、当該規程に合わせ学則の関連条文を改正（学則第52条）。
②時間割	<p>②非常勤講師の本務先の都合等及び他学科との調整により時間割と配当教室の変更を行った。</p>
③授業計画（シラバス）	<p>③設置認可申請時に提出した授業計画（シラバス）より以下について変更。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目「福島と復興」について、当初教科書使用の指定はなかったが、教科書の指定を行い開講した。 ・授業科目「行政法・地方自治法」について、令和4年8月の遵守事項に基づき授業内容を科目内容に見合った内容に改め、令和4年度第4回目のAC教員審査で提出したとおりの授業内容を展開した。 ・令和5年度受審の認証評価における指摘事項への対応として、令和6年度シラバスより全科目「授業時間以外の必要とする学修時間」項目へ【予習・復習】に必要とする時間を記載するようにした。 ・令和7年度、WEBシラバスの様式について、「授業時間以外の必要な学習時間」および「実務経験と当該授業科目との関連性」部分の入力様式を変更。
④校舎図面	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度より着任の教員の研究室を配置した。 ・予定していた研究室の配置について、当初計画した配置から変更して研究室の配置を行った。

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ①FD委員会 (添付資料: 福島学院大学学則)
- ②学科授業改善委員会 (添付資料: 学生受講規程、各種委員会等設置規程)
- ③学科評議員会 (添付資料: 学科評議員会設置及び委員委嘱に関する規程) ※完成年度以降に実施

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

- ①FD委員会 開催状況 → 6月・12月開催予定
- ②学科授業改善委員会 開催状況 → 前期 6月・7月、後期 11月・1月開催予定

c 委員会の審議事項等

- ①FD委員会
FD実施方針・実施項目の設定、実施計画の策定、実施後の分析、報告内容の全学的観点からの点検等
- ②学科授業改善委員会
学生からの授業改善提言

② 実施状況

a 実施内容 (予定)

- ①FD委員会
 - ・FD実施方針
 - ・実施項目の設定
- ②学科授業改善委員会
 - ・学生からの授業改善提言について

b 実施方法

- ①FD委員会
FD委員会は、委員長 (学長) が招集し、開催する。
- ②学科授業改善委員会
学科授業改善委員会は、委員長 (学科長) が招集し、開催する。

c 開催状況 (教員の参加状況含む)

- ①FD委員会 6月・12月開催予定
- ②学科授業改善委員会 前期 6月・7月、後期 11月・1月開催予定

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果を授業内容方法の改善に向けてより充実させていきたい

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施: 有
実施時期: 学生受講規程に基づき実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学ホームページ上に公表予定

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

マネジメント学部地域マネジメント学科では、「ふくしまならではの学び」を礎に、将来に向けて挑み続け持続可能な地域の創成と活性化に貢献する人材を養成することを教育目的とし開設した。

マネジメント学部の中心的な学問分野である「経営学」「経済学」「政策学」を学び、東日本大震災以降の「ふくしま」の復興の歩みや課題等を通し地域固有の諸課題を改めて見出すことにより、今後の課題解決の道筋を考え地方創生の足掛かりを構築していくプロセスをマネジメントする力を身につけられるよう今後も取り組んで参りたい。

現行カリキュラムの「履修モデル」の提供や、将来のビジョン（目指す将来像）を提示するなど、受験生等が分かりやすく受け入れられるよう工夫するなど、引き続き、入学者数確保につなげたい。

本学部学科における学びの具体的な目標を捉えることができるよう、引き続き、教職員一丸となって取り組んで参りたい。現時点で設置の趣旨・目的の達成状況に関する各段階における到達目標は計画通りに進んでいる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和7年7月公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書として本学ホームページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

令和5年度に評価機関（公益財団法人日本高等教育評価機構）の認証評価を受審し、機構が定める評価基準に適合している旨の認定を受けた。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。